

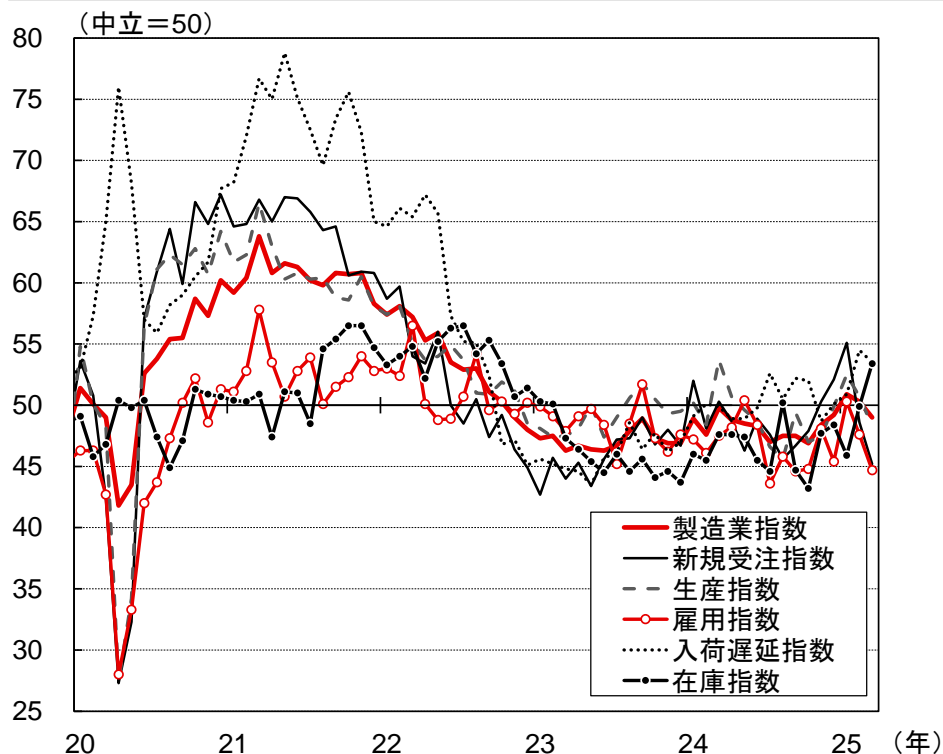
米国経済・金融概況 (2025年4月)

2025年4月21日
経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. 企業活動

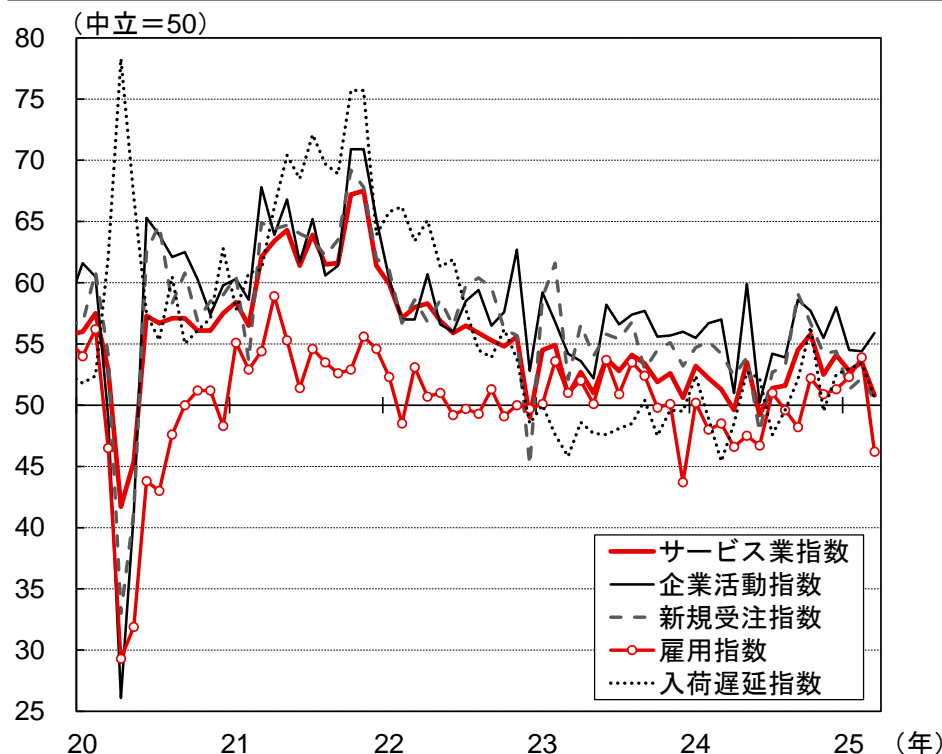
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、3月に49.0(前月比▲1.3ポイント)と2カ月連続で低下。新規受注指数(45.2、同▲3.4ポイント)、雇用指数(44.7、同▲2.9ポイント)、生産指数(48.3、同▲2.4ポイント)、入荷遅延指数(53.5、同▲1.0ポイント)が低下し、在庫指数(53.4、同+3.5ポイント)は関税引き上げ前の在庫積み増しで上昇。また、価格指数(69.4、同+7.0ポイント)は鉄鋼・アルミニウムの関税引き上げを受け、2022年6月以来の高水準。産業別では全18産業のうち9産業が拡大、7産業が縮小、2産業が横這いを報告(2月は10産業が拡大、5産業が縮小、3産業が横這い)。
- 3月のISMサービス業指数(総合指数)は50.8(前月比▲2.7ポイント)と2カ月ぶりに低下。雇用指数(46.2、同▲7.7ポイント)が大幅に低下したほか、入荷遅延指数(50.6、同▲2.8ポイント)、新規受注指数(50.4、同▲1.8ポイント)も低下。関税によるコスト増を報告した回答企業が大幅に増加したとISMは指摘。産業別では全18産業のうち10産業が拡大、7産業が縮小、1産業が横這い(2月は14産業が拡大、3産業が縮小、1産業が横這い)。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

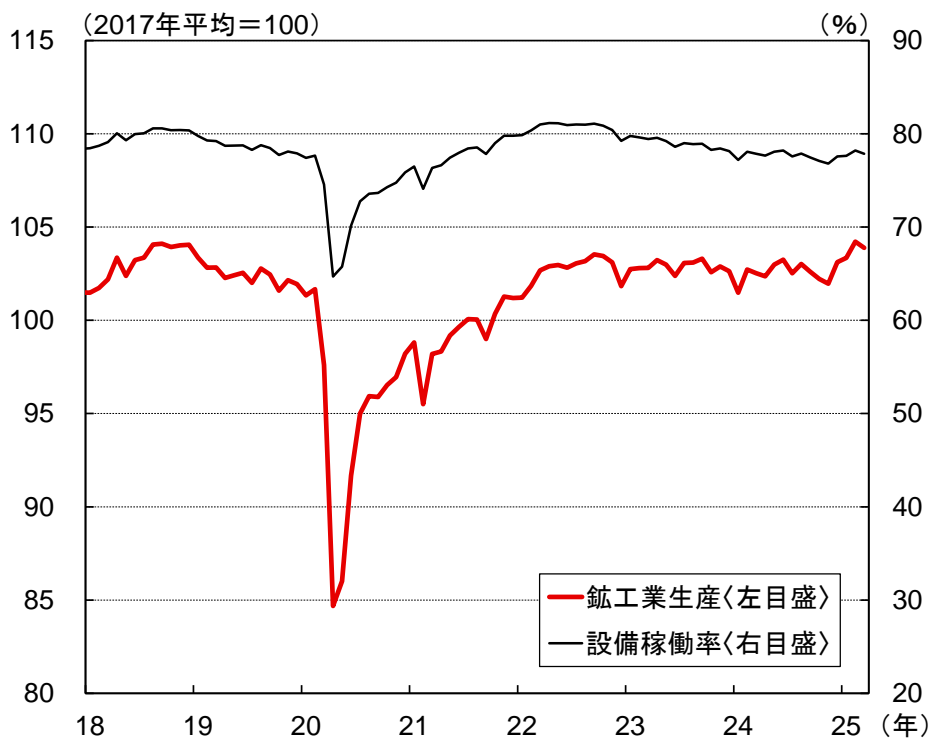


(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 生産

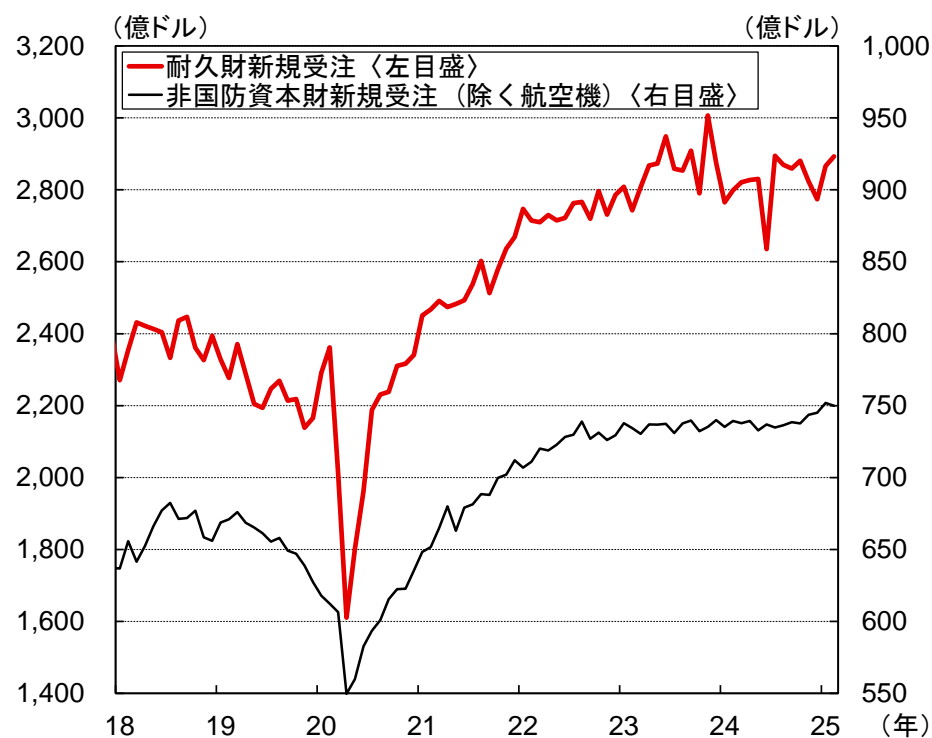
- 3月の鉱工業生産は前月比▲0.3%と4ヵ月ぶりに減少。産業別にみると、全体の約7割を占める「製造業」は同+0.3%と増加。内訳をみると、「自動車・同部品」(同+1.2%)が関税引き上げ前の駆け込み需要等により増加。また、「鉱業」は同+0.6%と増加した一方、「公益事業(電気・ガス)」は例年よりも気温が高く、暖房需要減少により同▲5.8%と全体を下押し。3月の設備稼働率は77.8%と前月から0.3%ポイント低下。
- 2月の耐久財受注は前月比+1.0%と2ヵ月連続で増加。内訳をみると、「電機・家電」(同+1.9%)、「輸送用機器」(同+1.5%)、「一次金属」(同+1.2%)、「金属製品」(同+0.9%)等が増加。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同▲0.2%と4ヵ月ぶりに減少。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料) FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

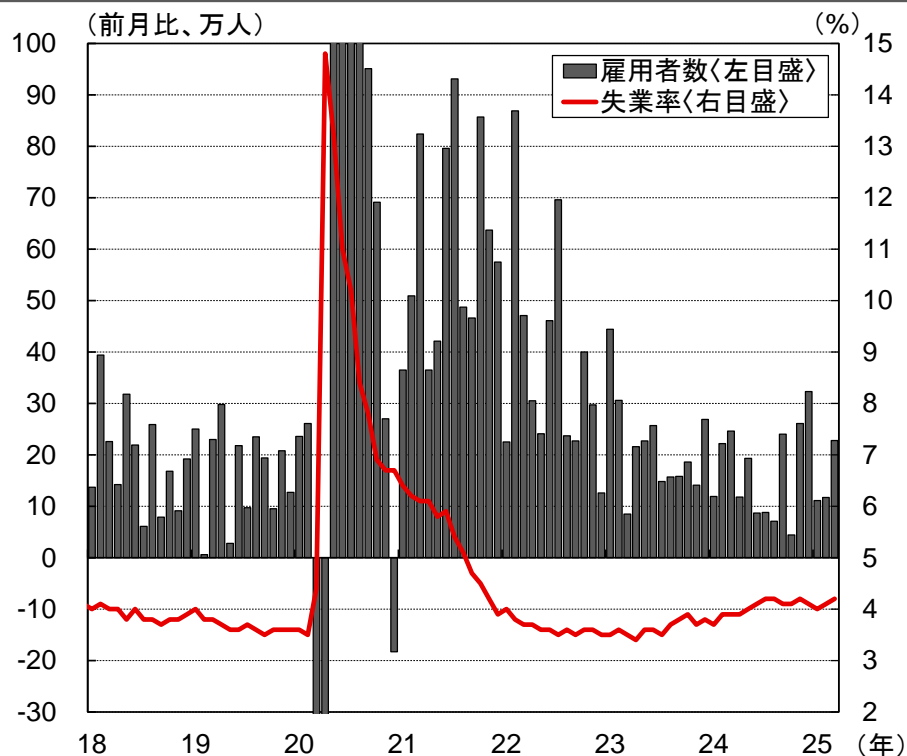


(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 雇用

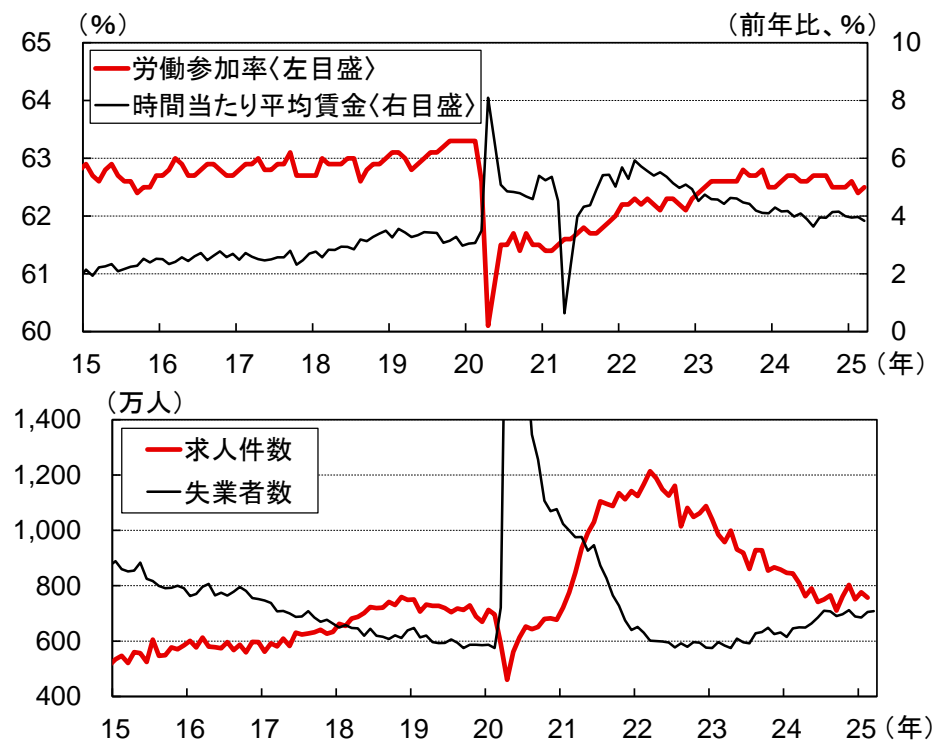
- 3月の非農業部門雇用者数は前月比+22.8万人と前月(同+11.7万人、改定値)から加速し、市場予想(Bloomberg集計: 14.0万人)も大幅に上回った。業種別にみると、「医療・社会扶助」(同+7.8万人)、「レジャー・接客」(同+4.3万人)、「運輸・倉庫」(同+2.3万人)等が増加。また、「小売業」(同+2.4万人)はストライキ終結を受け増加。なお、現政権の連邦政府縮小の動きを受け、「公務」(同+1.9万人)のうち「連邦政府」(同▲0.4万人)は2カ月連続で減少。
- 3月の失業率は4.2%(前月差+0.1%ポイント)と2カ月連続で上昇。労働参加率は62.5%(前月差+0.1%ポイント)と2カ月ぶりに上昇。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+3.8%と前月(同+4.0%)から鈍化。
- 2月の求人件数は756.8万件(前月比▲19.4万件)と2カ月ぶりに減少。求人件数を失業者数で割った求人倍率は1.07倍と前月(1.13倍)から低下。

非農業部門雇用者数・失業率の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率・平均賃金・求人件数・失業者数の推移

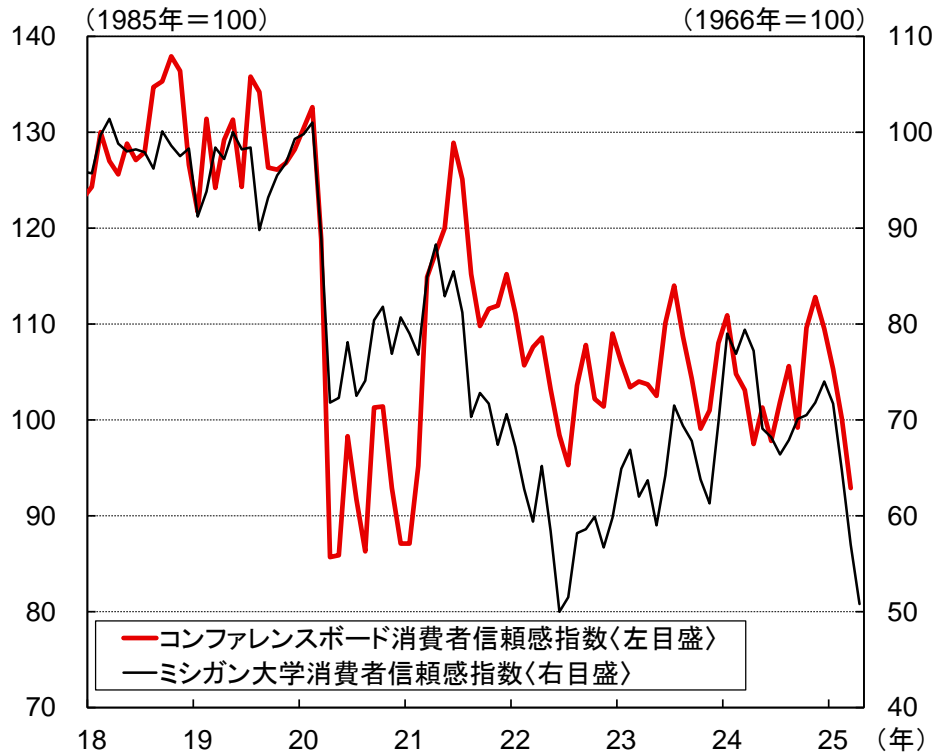


(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 個人消費

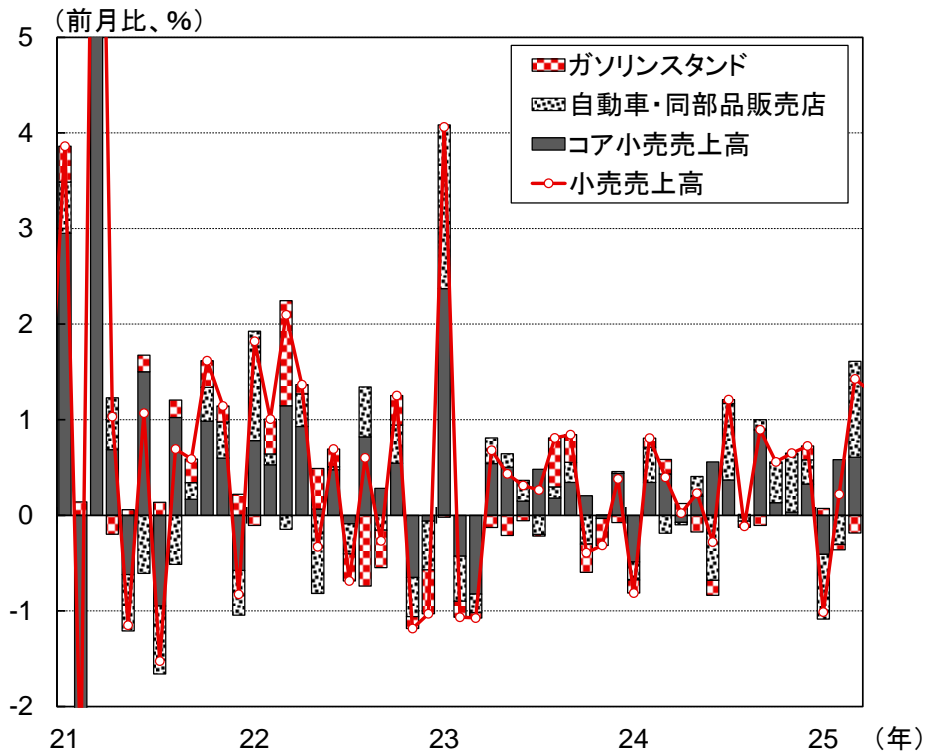
- 3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は92.9(前月比▲7.2ポイント)、4月のミシガン大学消費者信頼感指数は50.8(同▲6.2ポイント)とそれぞれ4ヵ月連続で大幅に低下。ミシガン大学の期待インフレ率は1年先が6.7%(前月:5.0%)、5-10年先が4.4%(前月:4.1%)とそれぞれ上昇。貿易戦争への懸念から、1年後の失業率上昇を予測する回答者の割合が2009年以来の大きさになったとミシガン大学は指摘。
- 3月の小売売上高は前月比+1.4%(2月:同+0.2%)と大幅に増加。関税引き上げに伴う駆け込み需要で「自動車・部品販売店」(同+5.3%)が大幅に増加したほか、「建材・園芸用品店」(同+3.3%)、「飲食店」(同+1.8%)、「電機・家電販売店」(同+0.8%)、「無店舗小売店」(同+0.1%)等が増加。「自動車・部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除くコア小売売上高は同+0.8%(2月:同+0.8%)。

消費者信頼感指数の推移



(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

小売売上高の推移

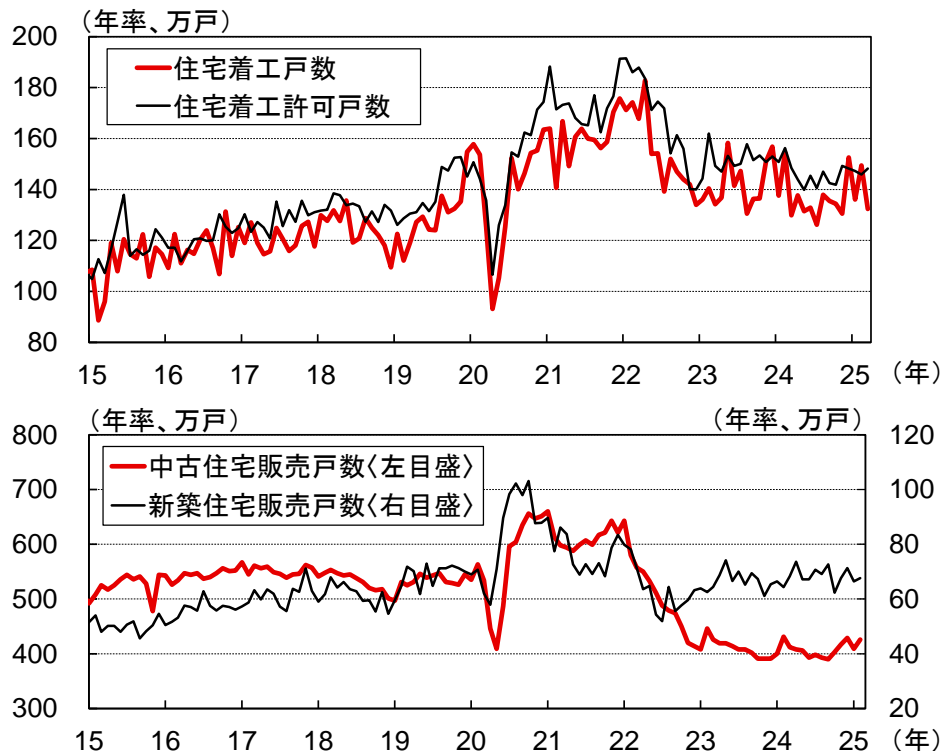


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 住宅

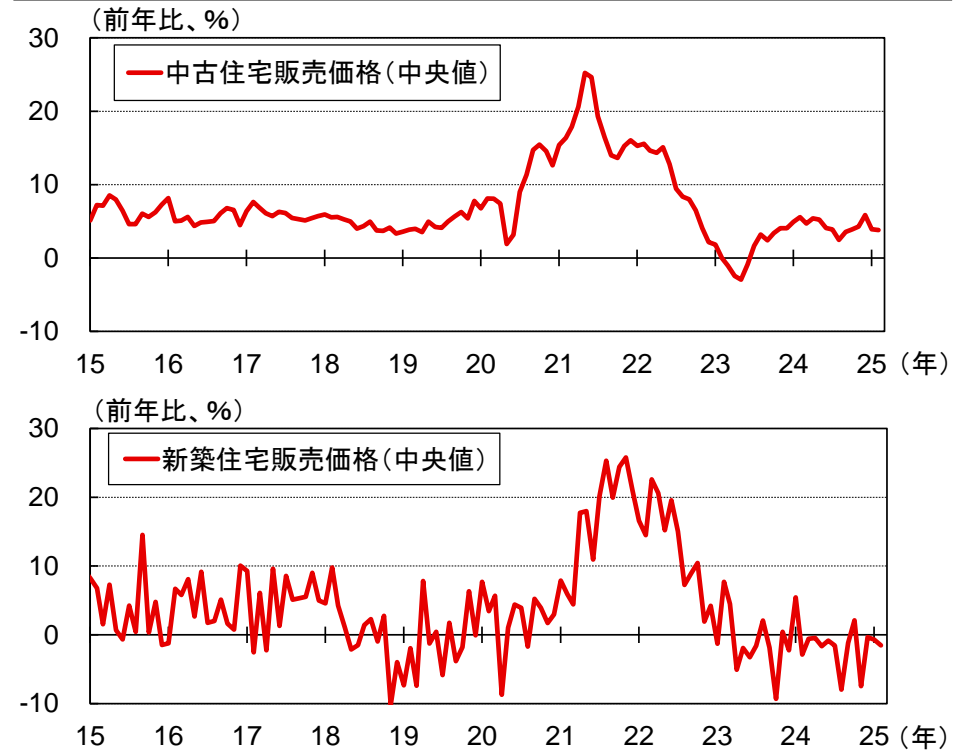
- 3月の住宅着工戸数は前月比▲11.4%の年率132.4万戸(季節調整済)と大幅に減少。住宅ローン金利の高止まりに加え、不透明な関税政策による景気悪化やコスト増への懸念から、住宅市場のセンチメントが悪化したとみられる。内訳をみると、一戸建住宅は同▲14.2%と減少、集合住宅(5世帯以上)は同+0.0%と横這い。先行指標である住宅着工許可戸数は同+1.6%の年率148.2万戸(季節調整済)と4ヵ月ぶりに増加。
- 2月の住宅販売戸数は、中古住宅が前月比+4.2%の年率426万戸(季節調整済)、新築住宅は同+1.8%の年率67.6万戸(季節調整済)とそれぞれ2ヵ月ぶりに増加。
- 2月の住宅販売価格は、中古住宅が398,400ドル(中央値)、前年比+3.8%(1月:同+3.9%)と2ヵ月連続で伸びが鈍化。新築住宅は414,500ドル(中央値)、同▲1.5%と4ヵ月連続で下落し、下落幅は前月(1月:同▲0.7%)から拡大。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 物価

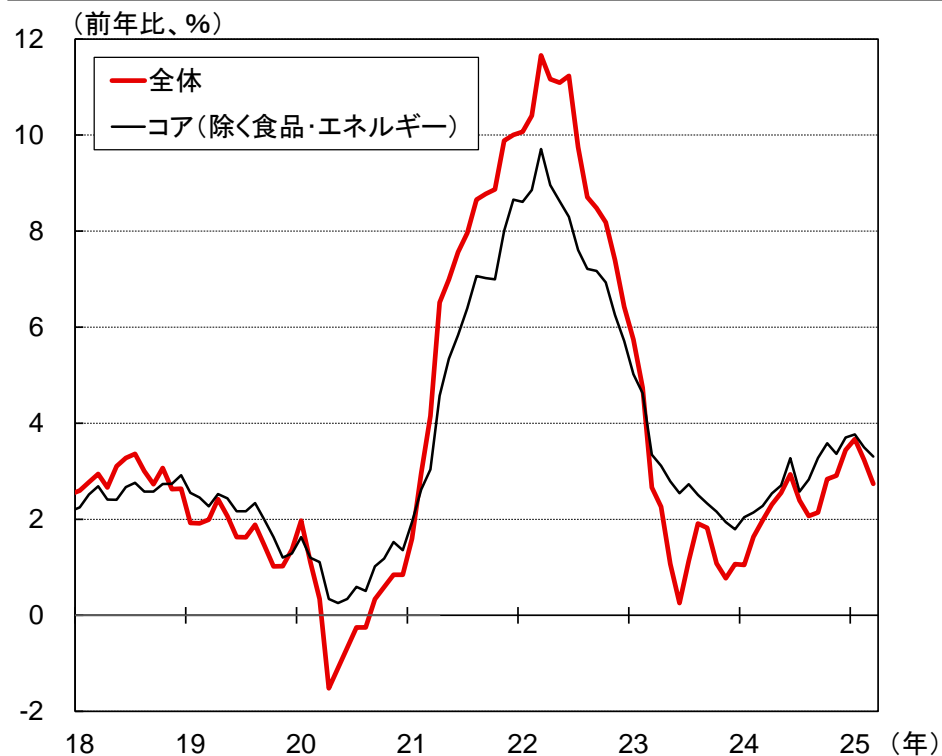
- 3月の消費者物価指数は、総合指数が前年比+2.4%(2月:同+2.8%)、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+2.8%(2月:同+3.1%)とそれぞれ2ヵ月連続で伸びが鈍化。品目別にみると、「ガソリン」は同▲9.8%(2月:同▲3.1%)と下落幅が拡大。また、コア指数構成項目のうち、ウェイトの大きい「航空運賃」は同▲5.2%(2月:同▲0.7%)と下落幅が拡大したほか、「自動車保険料」は同+7.5%(2月:同+11.1%)、「住居費」は同+4.0%(2月:同+4.2%)とそれぞれ伸びが鈍化。
- 3月の生産者物価指数は前年比+2.7%(2月:同+3.2%)と2ヵ月連続で伸びが鈍化。内訳をみると、「財」は同+0.9%(2月:同+1.8%)、「サービス」は同+3.6%(2月:同+4.0%)とそれぞれ鈍化。食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.3%(2月:同+3.5%)と2ヵ月連続で鈍化。

消費者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移

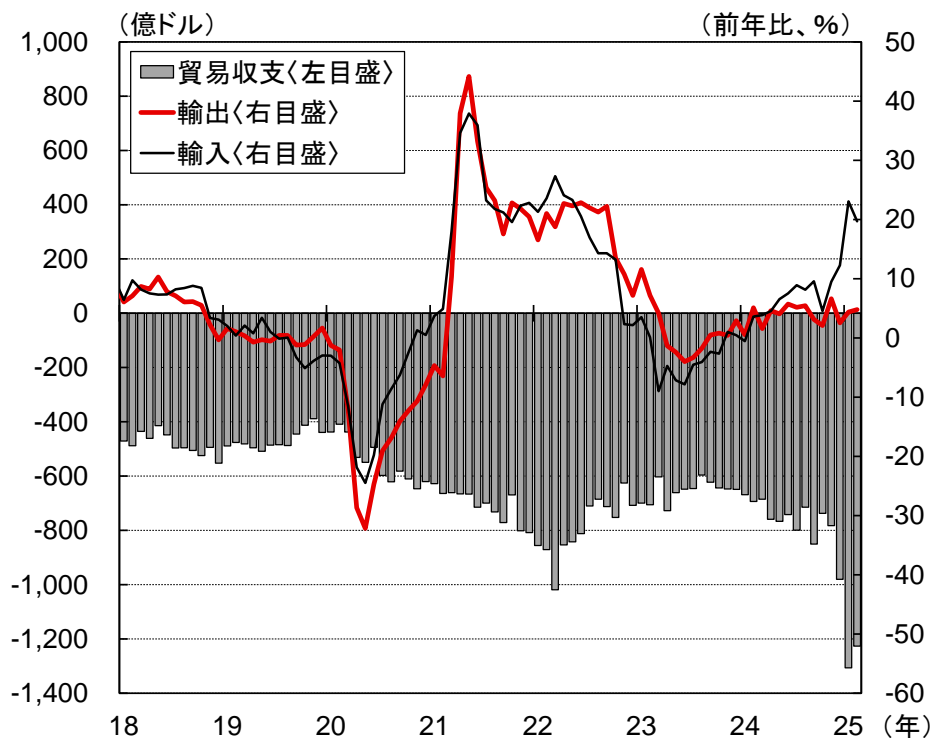


(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 国際収支

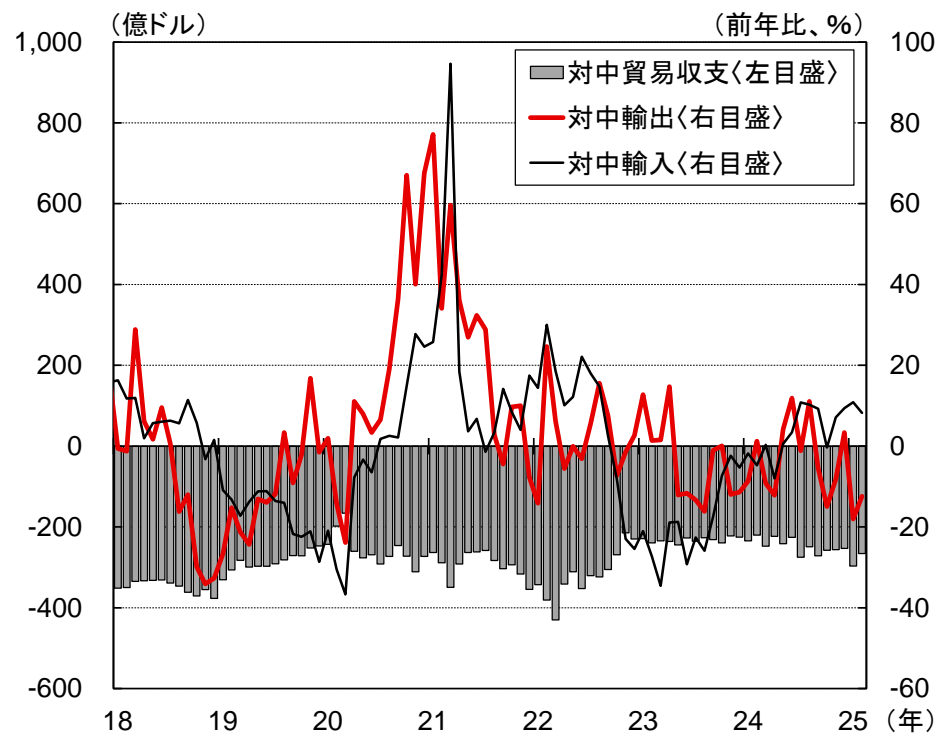
- 2月の貿易収支(財・サービス)は1,227億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲6.1%(同▲80億ドル)と縮小も、関税引き上げに伴う駆け込み輸入により、貿易赤字は歴史的な高水準。輸出は同+2.9%(同+80億ドル)、輸入は同▲0.0%(同▲0億ドル)。前年比で見ると、輸出は+4.8%、輸入は+19.7%。
- 財の貿易収支を国・地域別で見ると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国は2月に266億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲10.5%(同▲31億ドル)と縮小。対中輸出(財)は同+12.1%(同+13億ドル)、対中輸入は同▲4.6%(同▲18億ドル)。前年比で見ると、対中輸出(財)は▲12.4%、対中輸入は(財)は+8.2%。
- 対EUの貿易収支は309億ドルの赤字(赤字幅は前月比+21.3%)、対メキシコは168億ドルの赤字(同+8.4%)、対カナダは73億ドルの赤字(同▲29.3%)。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注)国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、4月2日のトランプ政権による相互関税発表を受けてグローバルな景気悪化懸念が高まり、一時4%を下回る水準まで低下。その後、株価下落が続く中、安全資産である米国債も売却され、金利は急上昇した。相互関税の上乗せ分の90日間停止発表後、金利上昇はやや一服も、米国経済や政策当局への信認が揺らぐ中、金利は不安定な動きが継続。
- ダウ平均株価は、相互関税発表や中国との関税の応酬により、一時37,000ドル台まで急落。4月9日に相互関税の上乗せ分の90日間停止発表後、株価はやや持ち直したものの、トランプ大統領によるパウエルFRB議長解任の可能性が意識され、4月21日は大幅に下落。

10年物国債利回りの推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : ウォルショー 瞳 e-mail: hwalshaw@us.mufg.jp